

会 議 議 事 録 (抄)

会 議 名	平成 28 年度第一回教育課程編成委員会 バイオ・環境系分科会	
開 催 日 時	平成 28 年 7 月 25 日 (月) 15 時 45 分～17 時 10 分	
会 場	専門学校東京テクニカルカレッジ 1001 教室	
参 加 者	外部委員：4 名	内部委員：4 名
	＜外部委員：4 名＞ (順不同・敬称略、役職は委員名簿参照) 池上 正人 (NPO 法人日本バイオ技術教育学会理事長／東北大学名誉教授) 佐々義子 (NPO 法人くらしとバイオプラザ 21 常務理事／神奈川工科大学客員教授) 皆川 剛 (水 ing 株式会社 O&M 統括 O&M 技術・研修部 オペレーション技術課 課長) 藤沼 俊則 (NEC 株式会社 都市・交通基盤事業部／グローバルビジネス推進部 マネージャー 兼 医療ソリューション事業部エキスパート) ＜内部委員：4 名＞ 今野祐二 (学校法人小山学園 専門学校東京テクニカルカレッジ 環境テクノロジー科科长、議長) 井上綾子 (学校法人小山学園 専門学校東京テクニカルカレッジ 環境テクノロジー科、書記) 大江宏明 (学校法人小山学園 専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科科长) 松井奈美子 (学校法人小山学園 専門学校東京テクニカルカレッジ バイオテクノロジー科)	
会 議 録	＜バイオ・環境系分科会＞15 時 45 分～17 時 10 分 1. 議長挨拶 (今野) 2. 前回議事録確認 (今野) 3. 意見交換 1) 環境テクノロジー科のカリキュラム変更について ＜配布資料＞履修科目履修時間表 環境テクノロジー科 オープンキャンパス用学科説明資料 ・水処理や公害防止、環境分析に関する業種への就職を目的として科目の見直しを行い、平成 28 年度入学生よりカリキュラムを変更した。 ・新旧カリキュラムの変更点の確認。主な変更は次の通りである。 (1) 発足以来 (約 20 年前)、水質関係第四種公害防止管理者の取得を 1 年次の目標としてカリキュラムを組んできたが、入学生の基礎学力が低下し、カリキュラムの内容に無理が生じるようになった。そのため、1 年次は基礎の強化に重点を置き、公害防止管理者の資格取得は 2 年次の目標に変更した。 (2) 1 年次は基礎教育強化のため、化学 (講義) の時間を増やし、数学 (講義) を追加した。また、就職先を想定して製図実習を追加した。 (3) 2 年次は機械工学、電気工学など公害防止設備に関わる専門科目を追加した。装置制御実習 (旧「処理装置の計装実習」) は時間数を増やした。 (4) 野生生物や生態学など自然に関連する科目は、履修時間を増やしても就職につながり難いため、講義は削除し実習のみにした。時間数が足りなかった一部実習のみ時間数を増やした。 (5) 科目名は入学希望者や外部の人が授業内容をイメージしやすいよう、独自性の強い名称を避け、一般的な名称を使用するようにした。 【外部委員からのアドバイス】 「土壌」「エネルギー」「生態学」に関する科目が削除されているが、これらは環境において重要なキーワードなのでカリキュラムに残した方が良い。リアルジョブプロジェクトの内容に組み込み、履修科目履修時間表のリアルジョブプロジェクトの備考欄にもこれらのキーワードを明記した方が良い。 また、外部委員から「大学編入は学生にとって重要だが、どこかの大学と提携したり、大学との単位互換を想定したりして科目名を決めているのか」と質問があった。近年、本学科では大学編入希望者はおらず、編入希望者がいた時期でも学生によって希望する大学、	

学部、学科が全く異なっていた。そのため、特定の大学を想定した科目名をつけてはいない。

2) 環境テクノロジー科の就職について

生物調査や自然環境保全など、「自然」に関わる仕事を希望して入学してくる学生が多い。しかし、このような仕事は求人数が少ないうえに高い経験値が必要とされ、新卒での正社員雇用は望めないことが多い。従って、確実に新卒で正社員雇用が見込める水処理、公害防止、環境分析に関する業種を就職目標に定めた。

外部委員からも「一時期、大学が学科名に『環境』を取り入れたことがあったが、就職先がなかった。学校側が学生を（就職に）導いていく必要がある」とご意見をいただいた。

3) リアルジョブプロジェクトについて

【外部委員からのアドバイス・案】

- ・リアルジョブプロジェクトは、学生主動とは言え、学校側が誘導しながら実現していったところが良かった。世の中の動向とカリキュラムを見据えた上で、教員側が内容を十分練って学生を誘導していく必要がある。科内で検討会をもつくらい内容を練って、取り組んだ方が良い。
- ・教員が学生の中に入って、一緒にディスカッションすることが必要である。
- ・就職活動時に活用できるように、成果物になるようなものを作成したり、外部発表を取り入れてたりできないか。

（例）子供の環境教育のためのリーフレット、パンフレットを作成する。

学会は専門学校生が単独で発表するのはハードルが高いので、サイエンスアゴラ、バイオジャパンなどかどうか。大学では ifia（アイフィア）国際食品素材/添加物展に出展しているところがある。

4) 専門職業大学（仮称）、四年制への転向について

- ・現在のところ学校方針が定まっていない。そのため、新カリキュラムも専門職業大学や四年制を見据えた内容にはしていない。
- ・四年制に転向する場合、2年間で卒業・就職し、勉強する必要が生じた時に3年に戻れるような制度が良いのではないか。学生も一度社会に出た方が、勉強に熱心に取り組むようになる。
- ・アメリカのメジャー・マイナー制度のような方法は取れないか。

※捕捉：メジャー（Major：主専攻）、マイナー（Minor：副専攻）

日本国内でもダブルメジャー制度やメジャー・マイナー制度を既に実施している大学がある。（国際基督教大学、立命館大学産業社会学部など）

4. 平成 28 年度第二回教育課程編成委員会の連絡（今野）

平成 28 年 11 月 29 日（火）実施予定

5. 閉式の辞（今野）

17：10 終了

以上